

# 政治討論番組における会話分析

## －安倍首相出演時のケース・スタディー－

木下 健

### 概 要

本稿の目的は、政治家とインタビュアーのコミュニケーションにおける相互作用の実態をケース・スタディにより明らかにすることにある。政治討論番組は、視聴者にわかり易く政治状況を伝えるとともに、マスコミが政治家に対して直接質問することによって、政府や政党を追及することに意義があるといえる。今日、テレビが衰退しているといえども、テレビ局は番組で扱うトピックやゲストを自由に選定し、議題設定権を持っているとされ、少なからずテレビの政治報道は影響力を持っていると考えられる。また、テレビには固定した視聴者層が存在し、その役割を未だ失ってはいない。むしろ、テレビの討論番組は地上波放送から衛星放送(BS)に移行した番組も存在し、異なる視聴者層を取り込んだとも考えられる。

そこで、本稿においては、テレビの政治討論番組がインタビューを行う過程において、出演する政治家に対して、いかなる質問を行い、どのような回答を得ているのかを明らかにする。その際、司会者はどのような争点を質問し、出演する政治家はその質問に対して、いかに答えているのか、質問を回避しているのかを明らかにする。

分析の結果、以下の3点を明らかにした。第1に、政治討論番組において、議題はテレビ局及び司会者が設定するため、唐突に質問の議題が大きく転換する点が存在することである。第2に、質問にはフェイスへの脅威が存在する場合があり、脅威には程度の違いが存在していることである。第3に、議題、フェイスへの脅威、及びクローズドエンドクエスチョンかどうかという質問の形式によって回答が明確に答えられ

るかが変わりうることが明らかとなった。

### 1. はじめに

本論文の目的は、政治家とインタビュアーのコミュニケーションにおける相互作用の実態をケース・スタディにより明らかにすることにある。政治討論番組は、視聴者にわかり易く政治状況を伝えるとともに、マスコミが政治家に対して直接質問することによって、政府や政党を追及することに意義があるといえる。1990年以降、テレビの討論番組で政治が動くというように指摘されるほど、テレビは政治に対して強大な力を有していた(蒲島他, 2007)。それは1990年代においては、日曜日の朝から、フジテレビの「報道2001」、NHKの「日曜討論」、テレビ朝日の「サンデープロジェクト」と政治家がゲストとして呼ばれる討論番組が連続した時間帯に放送され、政治家が政治的コミットメントを示さなければならない状況に問い詰められていたからである。しかし今日において、政治討論番組の重要性は1990年代と比較して、弱まっているといえる。それはインタビュアーが政治家を追いつめてまで、政治的約束を獲得しなくなったこと、政治家がインタビュアーの質問を回避して回答するようになったこと、また政治過程の外の領域で決定されることが減ったことが考えられる。特に最後のことに関しては、これまでの政策決定過程においては、国対政治や与野党との折衝が重要な役割であったが、今日においては、国会で可決する法案は事前に絞り込まれ、議論の紛糾するような法案に関しては、提出がなされないようになっている。そうしたことから、内閣は成立見込みの低い法

案は出さず、可決される法案のみを提出するため、政治討論番組で扱うトピックが論争的とならなかったといえる。

しかし、そうはいっても、テレビ局は番組で扱うトピックやゲストを自由に選定し、議題設定権を持っているとされ、少なからずテレビの政治報道は影響力を持っていると考えられる。今日、テレビが衰退しているといえども、固定した視聴者層が存在し、その役割を未だ失ってはいる。むしろ、テレビの討論番組は地上波放送から衛星放送（BS）に移行した番組も存在し、異なる視聴者層を取り込んだとも考えられる。例えばBSフジテレビのプライムニュースは月曜日から金曜日の20時から21時55分に放送しており、多くの政治家をゲストとして招待している。またBS朝日の激論クロスファイアでは、土曜日の10時から10時55分に放送しており、田原総一郎が司会を務めている。こうした番組は、一つのトピックをじっくりと取り扱うため、異なる視聴者層を対象にしていることが考えられる。

そこで、本稿においては、テレビの政治討論番組がインタビューを行う過程において、出演する政治家に対して、いかなる質問を行い、どのような回答を得ているのかを明らかにする。その際、司会者はどのような争点を質問し、出演する政治家はその質問に対して、いかに答えているのか、質問を回避しているのかを明らかにする。この政治インタビューの動態を明らかにすることで、政治討論番組が持つ意義、視聴者に与える効果が明らかになるのではないだろうか。また、本研究はどっちつかず理論（Equivocation Theory）を定量的に精緻化したFeldman et al.（2015）の研究に対して、定性的な研究より、どっちつかず理論に与える要因を検証することを目的としている。

本稿では、2においてマスメディアの影響力に関する理論的研究を概観したあと、2.1において日本のテレビ政治と政治討論番組に関する先行研究の整理を行う。その後、2.2において、近年の政治討論番組の放送によって引き起こされた事例を2つ取り上げ、波及する影響力が大きいことを確認する。3では、議題設定権、フェイスへの脅威、及び質問の形式という3つの分析視角を提示した後、3.1において本稿で扱うデータと分析手順を説明する。その上で、4に

おいて分析結果を提示し、5において、課題と政策的含意を示し、締め括ることとする。

## 2. マスメディアの影響力

マスメディアが影響力について、影響力は限定的であるとする見方と強力であるという見方が存在している。マスメディアの影響力が限定的であるとする見方は、限定効果説と呼ばれ、マスメディアとの接触よりも、対人同士のコミュニケーションの方が影響力を与えていると考える。この考えは、ラザースフェルドら（Lazarsfeld et al., 1944）によって示され、マスメディアからの情報伝達にはオピニオンリーダーが存在し、二段階フローモデル（Two-Step Flow of Communication Model）となっていることに基づく。第一段階において、マスメディアの報道が世論を牽引する人々に伝えられる。このオピニオンリーダーたちが、さらに一般の国民に伝えることによって、マスメディアの影響力は大きなものとなる。その他、マスメディアを視聴している自分自身には影響を与えないが、自分以外の第三者には影響を及ぼすと人が認知することで、間接的に影響力を及ぼすという第三者効果（The Third-Person Effect）も限定効果説に位置づけられるといえる（Davison, 1983）。

他方で、これらの限定効果説に対して、直接、マスメディアが人に対して影響を及ぼすと考える立場は強力効果説と呼ばれる。強力効果説はノイマンの提示した沈黙の螺旋理論（The Theory of Spiral of Silence）に基づく（Noelle-Neumann, 1980=2013）。沈黙の螺旋理論とは、自分の立場が少数派であると感じた場合、孤立することを避けるため、立場の明言をせず、多数派の意見に合わせることをいう。その多数派意見はマスメディアによって作られると考えられるため、メディアが大きな影響力を持っていると位置づけられる。また、McCombs and Shaw（1972）により、議題設定権が提示されて以降、数多くの研究がなされることとなった。議題設定権は、マスメディアが取り上げる争点・トピックが強調されるほど、受け手側もその争点・トピックがより重要なものであると認識するものである。

## 2.1 日本における政治に関するマスメディアの影響力

日本における政治に関するマスメディア、とりわけテレビの影響力に関する研究は、有権者に焦点が当てられるものと、テレビや新聞などのマスメディア自体に焦点が当てられるものに分けられる。有権者に焦点が当てられたものとしては、谷口（2002）、鮑戸・服部（2008）、稲沢・池田（2009）および谷口（2012）がある。他方で、テレビ政治自体に焦点が当てられる研究は、十分な蓄積があるとはいえず、歴史的な研究が中心となっているものの（河野，1998；谷藤，2003；谷藤，2005；星・逢坂，2006；逢坂，2014）、一部として政治討論番組を扱っているものが見受けられる（岡井他，2002；常木，2006；Furo，2001）<sup>1</sup>。

谷藤（2003）では、テレビ政治の歴史を踏まえ、1990年代以降、マルチチャンネル化が進行し、メディア間で競争が進んだ過程において、「政治が個人的な物語りへ置き換えられ（個人化）、劇的に表現され（劇化）、単純化され（対比化と二元化）て提示されるようになった」ことを指摘している。例えば、政策をめぐる対立は小泉対抵抗勢力などと二元化され、小泉対亀井という個人の物語りに置き換えられて表現されとしている。さらに、テレビ政治が発達したことにより、エンターテインメント性が増加し、かつ政治情報は日常化し、多くの情報の中に埋没していることを指摘している。その結果、テレビ政治がもたらしたものは、政治的知識や政治参加の衰退であるとしている。

河野（1998）は、1993年7月及び1996年10月の衆議院選挙の公示期間を対象に、「筑紫哲也ニュース23（TBS）」と「ニュースステーション（テレビ朝日）」の2番組についての内容分析を行っている。内容分析の結果より、1996年の報道の方が各政党に対するイメージ刺激は

少なくなっており、1993年の報道に関しては自民党と社会党に対するマイナス報道が多かったこと、それとは逆に新党さきがけ、新政党、及び日本新党といった新政党に対してはプラス報道が多くなされていたことを明らかにしている。

谷口（2002）は、政治番組の内容分析を行った上で、否定的報道の多い番組を視聴することが、政治的シニシズムを増加させることを実証している。具体的には2000年の総選挙について焦点を当て、「ニュース10（NHK）」と「ニュースステーション（テレビ朝日）」の報道内容を争点型、戦略型、及び選管型フレームに分類し、その上で、コメントの方向性が肯定的か、否定的か、混合か、ストレート記述的に分類している。その結果、ニュースステーションは与野党対立を強調した戦略フレーム（76.3%）が多い一方で、否定的文脈付け（27.1%）が基調となっていることを指摘している<sup>2</sup>。

稲沢・池田（2009）では、2007年の参議院選挙時に放送された民法31番組のテキストデータを用いてクラスター分析より、ハードニュースとソフトニュースに分類している<sup>3</sup>。その上で、ハードニュースが選挙への関心を高めること及び、政治知識が低い人々に対してはソフトニュースが選挙への関心を高めることを実証している。

谷口（2012）では、ソフトニュースに焦点を当て、3つの分析を行っている。第1は、2007年の参議院選挙前後3回にわたって行われたパネル調査を用いて、自分の選挙区における自民党候補を伝統的ニュースでより多く見た可能性が高い人ほど、選挙で当該自民党候補に票を投じることが実証されている。第2は、2007年参議院選挙候補者および非改選議員全員を対象にしたメディアへの出演頻度に関するアンケート調査を用いて、伝統的ニュースとソフトニュースを合わせた、メディア露出が多いほ

<sup>1</sup> Furo（2001）においては、1995年及び1996年に放送された2回のサンデープロジェクトより、文法、イントネーションおよび意味によって話者交代が起こることが示されている。

<sup>2</sup> ニュースのフレームの割合は、ニュースステーションの選管型が8.5%、争点型が15.3%、戦略型が76.3%であったのに対し、ニュース10では選管型が4.2%、争点型が40.3%、戦略型が55.6%であったとしている。また否定的か肯定的かのコンテキストでは、ニュースステーションは肯定的10.2%、否定的27.1%、混合16.9%、ストレート記述45.8%であったのに対し、ニュース10では肯定的1.4%、否定的及び混合0%、ストレート記述98.6%であったことを指摘している。

<sup>3</sup> ソフトニュースに関しては、Baum（2003）による、アメリカの外交政策に関するソフトニュースを扱った先駆的実証研究が存在している。Baum（2003）はタブロイドニュースや昼のトーク番組等より指標を作成し、ソフトニュースを視聴することが、外交問題に関する注意へ向かうことを示している。そのため、娯楽番組の視聴により、有権者が外交政策の意見を持つことで、政府の政策を誤らせる可能性があることが指摘されている。更に、ソフトニュースには政治参加へ向かう効果があるとされる（Baum and Jamison，2006）。

ど個人志向票を集めやすいこと、及びソフトニュース出演志向に関しても、ソフトニュースに出演の方が個人票を集めやすいことを実証している。第3に、インターネットを用いた調査実験を通じて、政策争点まで立ち入ってディスカッションが行われる映像の方が、何も視聴しないグループ、娯楽性の高い映像を視聴したグループよりも高感度が高くなることを示している。

これらのテレビと有権者の関係を示す研究が蓄積されている一方で、政治討論番組に関する研究は少ない。岡井他（2002）では、政治討論番組である「日曜討論（NHK）」と「サンデープロジェクト（テレビ朝日）」に焦点を当て、2001年参議院選挙の内容分析を行っている。発言比率及びカメラショットの時間を計測し、NHKでは与野党の発言のバランスを考慮している一方で、テレビ朝日では野党の発言比率が高くなっていること、小泉首相出演時はNHK討論番組での自民党の発言比率を増加させることを示している。また、カメラショットの分析においては、NHKでは与野党の公平性が担保されているものの、テレビ朝日では野党に対するショットの方が与党を上回っていることを示している。他方で、複合的なカメラショットに関しては、発言している野党出演者の背後から与党出演者を撮るというカメラアングルが「日曜討論」および「サンデープロジェクト」の両番組に共通して見られたとしており、野党に対して不利な映像構成となっていることを指摘している。

また、常木（2006）では、2005年5月16日放送の「日曜討論（NHK）」と「サンデープロジェクト（テレビ朝日）」を取り上げ、「他者の発言中への割り込み」、「自分の意見を言う」、「あいづち」に関して、サンデープロジェクトが日曜討論を上回っていることを確認している。その上で、「他者の発言中への割り込み」等に対して、それぞれの印象評定を行っている。因子分析の結果を踏まえ、サンデープロジェクトにおいては、「討論を親しみ易く、楽しい、活発化させるなどの好印象を与えている一方で、攻撃的、感情的、苛立たしさ、迎合的といったやや否定的な印象も与えている」と結論付けられている。

これらの先行研究より、テレビ政治と有権者

の関係では、ハードニュースは有権者に対して、肯定的な影響を与える一方で、ソフトニュースに関しては娯楽性があるため、肯定的な影響を与える一方で、否定的な影響も与えかねないということが明らかになっている。また、政治討論番組に関しては、カメラショットより野党が不利に扱われること、サンデープロジェクトでは視聴者が面白く感じるために「攻撃的」や「感情的」などの感情を刺激するように制作されていることが明らかとなっている。政治討論番組を対象とする上で、様々な分析視角が提示されており、テレビ局によって相違があることが明らかとされている。ただし、これらの先行研究において、十分に扱われていない点は、政治討論番組ではいかなる流れで、議論が進められていき、どのような質問がなされているかである。そして、どのような回答が得られているかについては、十分に明らかにされていないといえる。本稿では、テレビの政治討論番組を事例として扱うことで、これらを明らかにする。その前段階として、テレビの政治討論番組がどれほどの影響力を持っているかについて、過去の事例より、影響力の大きさについて、触れておく。テレビの政治討論番組に出演し、発言することによって、それが新聞やニュースによって取り上げられることがしばしば起こる。

## 2.2 事例からみるテレビ政治の影響力

テレビ政治がマスメディアや有権者に対して影響力を与えることは、2つの事例よりうかがい知ることができる。事例からは、必ずしもテレビ出演のみが原因であるとはいえないものの、テレビ出演が大きな影響を与えたことが推察される。1つは、1998年の橋本首相がテレビに出演した際の発言によって参議院選挙で自民党は議席数を減らし（59議席から44議席）、橋本内閣は退陣に追い込まれたことである（田原, 2006; 蒲島他, 2007; 逢坂, 2014）。もう1つは、2014年7月11日発売の写真週刊誌『フライデー』に「安倍官邸がNHKを土下座させた」とする記事が掲載されたことである。

1998年7月5日、橋本龍太郎首相はテレビ朝日の「サンデープロジェクト」に出演した。7月3日の熊本市で記者会見の内容が「首相は所得課税の恒久減税実施を検討する方針を表明

した」と報じられたことに対して、橋本首相は「私は恒久減税とは一言も言っていない。恒久的な税制改革になるでしょうと申し上げた」とし、恒久減税はマスコミの解釈であったと釈明した<sup>4</sup>。司会者田原が具体的な見直し策を求めても、「分からない。中立になるかもしれない」とはぐらかす場面も見られた。さらに田原が「下げるか下げないか、はっきりすべきだ」と迫ると、「そういう言い方が税制の議論をおかしくしてしまう」と回答し、明言を避けた。この橋本首相のテレビ出演時のコメントは新聞各紙で取り上げられ（1998年7月6日朝日新聞、1998年7月6日毎日新聞、1998年7月8日読売新聞）、首相が迷走しているイメージが作り出されたといえる。そうして有権者の支持率が低下し、参議院選挙において議席数を減らしたといえる。

近年では、2014年7月11日発売の写真週刊誌『フライデー』に「安倍官邸がNHKを土下座させた」とする記事が掲載されたことである。同年7月3日に放送された「クロズアップ現代」に、菅義偉官房長官がゲストとして出演した。そこでは集団的自衛権の行使容認について質問がなされ「他国の戦争に巻き込まれるのでは」といった質問がなされた。首相官邸側がクレームを入れた理由として、「国谷キャスターの質問が鋭かったうえ、国谷さんが菅さんの発言をさえぎって『しかしですね』『本当にそうでしょうか』と食い下がった」ことが要因ではないかとされている（2014年7月11日『フライデー』）。これに対して、菅官房長官は7月11日の記者会見で「首相官邸側がクレームを付けたとする週刊誌報道について、事実と全く違う。ひどい記事だ」と批判し、抗議するかどうかについては、効果があるかを含めて考えたい旨を述べている<sup>5</sup>。この事例は、官邸がNHKに対して影響力を行使したとみられるが、NHKによるインタビューの影響力が現れた事例である捉えることも可能である。つまりキャスターの行った追及によって、官邸側は明確に答えることができず、事前に想定していた内容よりも踏み込んで質問されたために、表面化したといえる。キャスターの質問によって内閣に不利な世論が形成されると困るという内閣の思惑が背景にあると考えられる。

### 3. 分析視角

本稿においては、分析視角として次の3点を設定する。第1は議題設定機能についてである。番組を構成するテレビ局がいかなる質問を投げかけるかによって、議題設定がなされる。議題設定がなされることで、視聴者は争点の優先順位を付けることとなる。ここで扱う議題設定権は、政治討論番組において司会者が行う質問の争点である。

第2はフェイスに対する脅威である。ここでのフェイスは名誉や名声を指している。政治インタビューにおいて、司会者がゲストのフェイスに対する脅威を与えることが知られている（Bull et al., 1996; Bull and Elliott, 1998; Bull, 2008）。フェイスへの脅威はGoffman（1971=2002）によって指摘され、Brown and Levinson（1987=2011）によって確立された概念である。

第3は話者交代（Turn-taking）に着目し、質問がクロズドエンドクエスチョン（Closed Ended Questions）か、あるいはオープンエンドクエスチョンか（Open Ended Questions）によって、回答が異なることを明らかにする。質問の形式については、意味に基づく分類や、5W（When, Where, Who, What, Why）による分類、Yes or Noの質問、語尾・イントネーションによる分類等に分けられる（Jucker, 1986; Yokota, 1994; Tanaka, 2004）

これら3つの分析視角がそれぞれ回答に影響を与えていると考えられる。特に、議題設定機能に関しては、テレビ局側が、現実に存在しているあらゆる問題を考慮した上で、経済や安全保障、憲法といった個別の争点に関する質問をすることが考えられる。このテレビ局によって提示される争点が、無意識によって、視聴者の「何が問題であるのか」という政策の優先順位として捉えられることとなる。とりわけ、テレビ局は論争となる議題について、政治家に対して問うことが多くなっており、これは議論が対立するほど、視聴者にとって面白い番組となることを意識して制作されているものと考えられる。

この3つの分析視角を設定するのは、質問に対して答えないというどっちつかず理論へ応用するためである（Bavelas et al. 1988, 1990; Bull,

1998; Feldman, 2004; Feldman et al., 2015)。どっちつかず理論は質問に対して明確に答えないことに着目した研究である。Bavelas et al. (1988)によると、答えない要素として、送り手、受け手、内容および脈絡の4つの要素があるとされている。送り手は自分の意見を述べないこと、受け手はインタビュアーに回答が向けられないこと、内容は回答が理解できないこと、そして脈絡は質問に対して明確に答えないことである。本稿においては、この4要素のうち脈絡に焦点を当て、議論を進めていく。脈絡に主点を当てるのは、質問に対して答えないことにこそ、研究の意義が強く存在すると考えられるからである。例えば、送り手である自分の意見を述べないことの要因を明らかにするよりも、なぜ質問に答えないかを明らかにする方が、意義があるといえる。それは質問に答えない箇所にこそ、重要な議題が存在し、論争となる可能性があるからである。

### 3.1 データと分析手順

本研究では、2013年3月9日放送「激論! クロスファイア (BS 朝日)」を録画した上で、そのやり取りを全てテープ起こししたテキストデータを用いる。3月9日放送の出演者は安倍晋三(第96代内閣総理大臣)であり、番組のキャスターは田原総一朗及び村上祐子(テレビ朝日アナウンサー)である。また、解説のため、朝日新聞オピニオン編集長の星浩がゲストとして呼ばれている。同番組では、編集を加えることなく放送されており、3月9日の放送は生放送で番組が制作されていた。田原は2011年の「今、テレビが変わっている!」と題するインタビューの中で、「番組内で谷垣さん(2011年5月28日放送済)に何かを確約させるかさせないかはどうでもいい。彼らの論理を追い詰めていって、彼らが途中でひよっていると分かればそれでいいんです。そこで『ひよるな』と言うのは殺すということです。僕は殺す気はないですよ」と述べている<sup>6</sup>。ここでいう「ひよる」というのは、質問により追及していった結果、出演している政治家が回答に窮するものが出て

くれば良いという意味であり、視聴者が一つのテーマについてじっくりと話を聞き、どういうところに問題があるのか理解できれば良いという意味が含まれていると考えられる。

分析の手順として、第1に、議題設定機能に関して、質問の内容がいかなる争点に属するかについての分類を行った。第2に、フェイスに対する脅威があるかどうかのコーディングを行った。これはフェイスに対する脅威がある質問の場合、回答がどっちつかずになることが予想されるためである。他方で、脅威が見受けられない質問である場合、回答は明確に答えられると考えられる。

第3に、質問の形式に関する分類として、クローズドエンドクエスチョンかオープンエンドクエスチョンに分類を行った。クローズドエンドクエスチョンの場合、YESかNOという二択を迫るため、質問に対して、どちらかを選択しなければならない。質問に対して、回答が確約できないものである場合、どっちつかずな答えとなることが考えられる。先ほどの事例でみた恒久減税に関して、「下げるか下げないか、はっきりすべきだ」とする質問はクローズドエンドクエスチョンであり、こういった質問に対しては、確約することが難しく明確に答えることが出来ないと考えられる。ただし、クローズドエンドクエスチョンであったとしても、質問の語尾に「～ですよ」あるいは「～でしょう」といった形式を取る場合、会話を円滑に進めるための質問であるため、明確に答えられることとなる。他方で、オープンエンドクエスチョンの場合、「～についてはどう思いますか」、あるいは「どのように対応されますか」といった形式を取るため、回答はいかようにも答えることができ、この場合は、クローズドエンドクエスチョンと比べ、比較的答えやすいものであると考えられる。

<sup>6</sup> XBRAND「今、テレビが変わっている!」2011年7月12日記事  
<http://xbrand.yahoo.co.jp/category/entertainment/7027/5.html> (2015年1月20日確認)

## 4. 事例分析

### 4.1 議題設定機能

図1は質問の争点の流れを示している。左側より番組が開始し、右に行くにつれて番組内における質問が進むことを示している。安倍首相へ向けられた質問は32問であり、経済から議論が始まり、消費税/財政、厚生労働（雇用）、TPP（Trans-Pacific Partnership: 環太平洋戦略的経済連携協定）の問題について質問した後、トピックが安全保障、憲法、外交へ移っていることが分かる。最も多く質問がされた争点は、経済の8問であり、次いで安全保障及び憲法がそれぞれ7問ずつ質問がなされている。番組前半に経済の質問がなされており、視聴者の関心を高めた後、テレビ局が重視する安全保障や憲法といった中心となる争点へ議題が移ったと考えられる。このように議題が移るのはテレビ局による関心の強さが表れている他、番組に招待するゲストの役職（大臣や幹事長など政府役職と政党内の役職）に依存するところが大きいと考えられる。つまり、テレビ局は関心の高いテーマと番組に招くゲストを選択し、それに応じた議題に関する質問をインタビューで行っているといえる。

番組の最初は為替と株価の話から入り、マーケットが反応していることを提示している。その後、アベノミクスの話に言及し、円安がもたらす懸念を尋ねている。その後、財政政策の話から、財政運営の話に転じ、17問目より突如

安全保障へ大きく争点が展開している。そこで、話が大きく変わった転換点である17問目の質問を取り上げる。

### 議題が転換した例

田原：時間がないので、次行きたいんだけど、普天間問題です、普天間問題は大問題で、実は民主党の時に鳩山さんが実は自民党の時にほとんど決まっていた辺野古がね、それを最低でも県外なんて言って、最終的には沖縄を全く裏切る形で辺野古に決めちゃったと。沖縄の県民は大反対していると。今やね、知事も反対と言う中で、さあ一体、安倍さんはアメリカで、日米首脳会議で普天間飛行場の移設、そして嘉手納以南の土地返還を早期に進めると。この移設というのは辺野古だと思うんですが、問題はその辺野古を実際に進めるときに、つまり埋め立て申請をしなければならぬ、公有水面の、埋め立て申請を。さあ政府がいつ頃するかが今一番の課題になっている、これはどう考えていらっしゃる？

安倍：あの、まずはっきりしているのは、お話をして頂いたように、普天間飛行場を絶対に固定化してはならない。これの早期移設をしなければいけません。これはオバマ大統領とお互いに認識を一致しました。でもう一つは嘉手納以南の基地、土

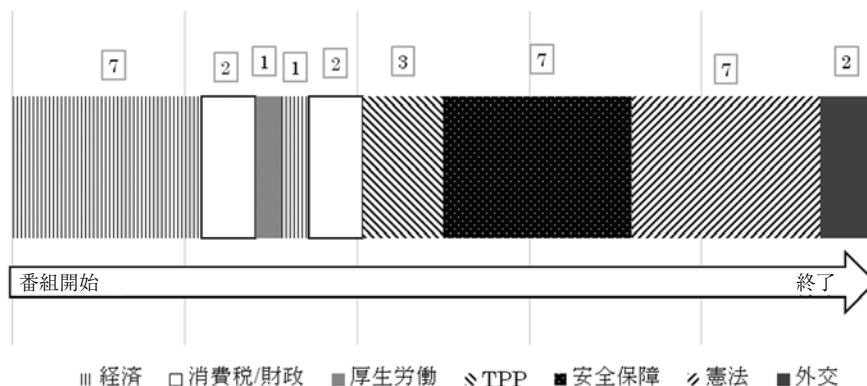


図1 質問の争点の流れ

(注) 2013年3月9日放送「激論クロスファイア」より作成。

地の日本への返還、これ全然スケジュールも決まっていますからスケジュールも決めてくださいと言った。そこで、まずは辺野古への、鳩山当時の民主党代表がですね、最低でも県外と言って大きく変わってしまいましたから、政府と国と、沖縄県との間で信頼関係がありませんから、まずはこの信頼関係を構築したいと私は思っています。ですから先般も沖縄に行きまして仲井眞知事と色んなお話をさせて頂いた。山本一太担当大臣も何回も足を運んでいます。そうした信頼関係を構築する上においてですね、様々な事をご相談させて頂きたいと思っています。

ここでは、突如「時間がないんで、次行きたいんだけど」との発言があるように、普天間基地移設の問題に争点が大きく転換していることが分かる。これは、テレビ局及び司会者である田原総一郎が予め質問を準備していたことが考えられる。そして、話題が大きく転換したため、田原はどういう問題が現実存在しており、これまで何が起こってきたのかを端的に説明している。そして、埋め立て申請が課題になっていることを提示した上で、この問題をどのように考えているか質問している。

この質問に対して、安倍は、重要な問題であることを述べた上で、信頼関係の構築が必要であることを述べている。そして、仲井眞知事と話をしたことや、当事の沖縄及び北方対策担当大臣である山本一太議員が何度も沖縄を訪れていることに触れている。この質問によって、議題がTPPから安全保障へ大きく転換されたといえる。この後、安全保障に関して、クローズドエンドクエスチョンを用いて更に追及を行っている。そのため続く18問目の例をみることにする。

## 安全保障の例

田原：世間で、というかマスコミで話題になっているのは、埋め立て申請を参議院選挙

前にやるのか、あるいは後にするのか、この辺はどうですか？

安倍：いずれにせよですね、これは安全保障の問題であり、あるいは普天間の皆さんにとっては一日も早く移設をしたいという問題ですから、参議院選挙ということは念頭におかずに、前にやるという事ではありませんよ。念頭にはおかずに私は決めていくべきだと。

この例は、安全保障に関して、クローズドエンドクエスチョンにより質問を行っていることが分かる。質問の内容は、普天間基地移設に際して埋め立て申請を参議院選挙前に行うのか、それとも参議院選挙後に行うのかを尋ねている。これに対して、安倍は参議院選挙を念頭におかずに決めていくと回答しており、参議院選挙前に行うのかどうかを明らかにしていない。そのため、この質問に対しては、明確に答えられていないことが分かる。

この質問に対して、安倍総理大臣が明確に答えることが出来なかったのは、安全保障に関する議題であり、クローズドエンドクエスチョンであったためであるといえる。特に普天間基地移設に関しては、沖縄に住む地元住民に加え、アメリカとの関係や国内の世論の動向が重要となっており、高度に政治的な議題であったことが影響しているといえる。

## 4.2 フェイスへの脅威

本節においては、内閣総理大臣に対するフェイスへの脅威の程度を明らかにし、それに対する答えの違いを明確にする。内閣総理大臣は、行政のトップであり、有権者から選ばれた政治家であるため、強い説明責任が求められることになる（ナイブレイド2011）。そのため、内閣総理大臣は、質問によって多くの場合、フェイスへの脅威が存在することとなる。フェイスへの脅威はBull et al. (1996)において、①政治家個人のフェイス、②政党のフェイス、③重要な他者を守るフェイスの3つに区別されている<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> Bull et al. (1996) では①政治家個人のフェイス、②政党のフェイス、③重要な他者を守るフェイスは19のサブカテゴリーに分類される。

① 1. 個人の資質について、否定的な主張や印象を引き出す。2. 発言の機会が与えられたとき、自分自身の良いイメージを表現することに失敗する。3. 信用を失う。信用できない発言をしたとき、政治家個人が疑われることで、フェイスが脅かされる。4. 過去の主張、ノ



以下では、フェイスに対して脅威がない質問と脅威がある質問の例を取り上げ、それぞれの違いをみることにする。フェイスへの脅威がない質問は、19問目の安全保障に関する質問であり、沖縄との「信頼関係回復のために汗をかなければならない」と言った発言に対して、田原が具体的にどういうことか尋ねている場面である。

### フェイスへの脅威がない質問

田原：汗をかくというのはどういうことですか？  
安倍：国としての方針を丁寧に説明をしていくという事なんですね。まずは信頼関係というのは、民主党政権はですね、沖縄のみなさんに決めてくださいと言ったんです。みなさんに決めてくださいと言えば、これは嫌ですよと言いますよね。じゃあそうなんですかと行って他に持っていったら他もみんな困りますよと、言うことで立ち往生して、米側との関係が悪くなって、また元に戻ってきた訳ですね。戻ってきたら非常に不信感があった。そこはですね、例えば安全保障の問題においては、これは国が責任をもって決定させていただく、というその中においてですね、我々はこういう方針だからお願いしますよという説明を正直にちゃんとする必要があります。

「汗をかくとはどういうことですか」という質問に対して、明確に「国としての方針を丁寧に説明」することであると述べている。この質問はオープンエンドクエスションであり、答え方には様々な幅を持たすことが可能である。ただし、フェイスへの脅威が全くない訳ではないことがうかがえる。答え方によっては、汗をか

くの具体的内容が政府の立場を悪くすることに繋がりがねない可能性を秘めているためである。このようにフェイスへの脅威は、全くないと考えられるものから、大いに脅威があるものまで程度が存在していると考えられる。そしてこの質問では、フェイスへの脅威はないものの、答え方によっては有権者の支持を失うため、可能性として有していることが分かる。これと対比し、フェイスへの脅威があるものとして、質問6の為替に関する質問を取り上げる。

### フェイスへの脅威がある質問

村上：円高、円安の話がありましたけれども、円安で輸出が増えても、でも先程お話があったように円高の輸入価格というのは上がりますよね。相殺は経済効果がトントンになってしまう、難しいと思うんですけども、1ドルじゃあずばり幾らくらいからが安心で、幾らくらいが危険なのか、安倍さんのお考えを聞かせてください。

安倍：あの、そこで私がズバリと言えればね、皆さんもわかりやすいと思うんでしょうけれども私は政府の長として、いわば為替数字については申し上げられないんです。それは是非エコノミストを呼んでですね、聞いていただきたいと思うんです。

この質問は、デフレ脱却のために財政投入することに対して、批判的な人が多いことを田原が指摘した後、村上キャスターが、安倍個人の見解を尋ねるために、1ドルいくらくらいが良いを質問している。ここで安倍個人の見解を尋ねるためと言及したのは、「安倍さんのお考

政策等を否定する。5. 将来における個人的課題、義務が発生する主張を避ける。将来の自由な行動を制限する主張を政治家は避けようとする。例：選挙で負けたら、代表を辞任しますか。6. 個人あるいは政党の信念、主張、狙い、信条等の課題を生み出す、あるいは明らかにする。政治家は特定の政策について、見方や意見を求められたとき、行動することが期待される。7. 自分自身の社会的人格についての否定的主張や印象をつくる、あるいは確かめられる。②8. 政党あるいは、政策、行動、主張、狙い、信条等についての否定的主張あるいは印象をつくれる、あるいは確かめられる。9. 発言の機会が与えられたとき、政党の良いイメージを表現することに失敗する。10. 将来における政党の課題、義務を避ける。11. 政党の政策、主張、行動、狙い、信条などの否定をする。12. 国家の状況の否定的評価がつくられる、あるいは確かめられる。③13. 有権者の支持を得ない。例：国民投票をしないという発言。14. 世論の重要な支持者層を得ない。世論が二分される争点について、政治家は実在する有権者の一部を害するリスクから逃れる。15. 同僚、同じ政党の仲間の支持を得ない。16. 自身の政党の下位グループの支持を得ない。17. 他の人々や組織の肯定的支持を得ない。18. 友好国の支持を得ない。政治家は自国と財政的、経済的、軍事的に繋がりのある国家を害しない。19. 他者の否定的な評価を得る。政治家は賞賛されず、批判されることで、否定的な評価がなされることを避ける。

えを聞かせてください。」との発言があったためである。もし、総理大臣としての意見を聞きたい場合は、総理大臣としてのお考えを聞かせてくださいと尋ねるはずである。しかし、ここであえて「安倍さん」と個人名を出したことに、総理大臣ではなく、個人としての見解ならば答えてくれるのではないかという考えがあったためであるとおもわれる。しかし、安倍は「政府の長」として、申し上げられないと回答している。これは、政府のトップである内閣総理大臣が為替相場に関して発言すれば、市場が混乱することを予期して発言を控えたものであると考えられる。たとえ、個人的な発言として、適正な相場を述べたとしても、市場は政府・日銀に為替介入の意図があると受け取ることになってしまうのである。こうした面を懸念し、安倍総理は発言を控えたものであるといえる。それゆえ、内閣総理大臣であるからこそ、フェイスに対する脅威がある質問であるといえる。

#### 4.3 クローズドエンドクエスチョン

次に、本節ではオープンエンドクエスチョンかクローズドエンドクエスチョンかによって、回答が答え難くなることを明らかにする。既にこれまでの例で見ているように、司会者はずばりと聞きたい事柄に関しては、クローズドエンドクエスチョンを用いている。

##### オープンエンドクエスチョンの例

田原：よろしくお願ひします、さて今アベノミクスは、もう世界中で通用する言葉になってダボスの会議でもアベノミクスが大テーマになって論じられたそうです、安倍さんが選挙の途中で日銀に対して見解というか、おっしゃった、それまでは円はだいたい 77、78 円だった、円高ですね、それが何と 95 円、それから、これを受けて平均株価がなんとついに 1 万円突破、これも 8800 円ぐらいだったんですが 12800 円と、好調というより、マーケットが好調というより、見事に反応しているんですけども、安倍さん、どうですか、これ？

安倍：あの、もちろん、この大胆な金融緩和と共にアメリカの経済も好調だということもあるんだろうと思いますが、もちろん我々はこの円安を目的とはしていないんですが、しかし、行き過ぎた円高は是正しなければいけないと考えていました。その中で、デフレを脱却するためにですね、3 本の矢の政策、その中の大胆な金融緩和を行うことによってですね、エール大学の浜田先生が仰ったようにその影響が出てくるのはそれは為替と株価だと。それが今出てきた訳ですね。これによって段々インフレ期待が膨らんでくるんですね、で、それによってデフレマインド、これ 14 年間続いてきましたから、デフレマインドを変える。これが言ってみれば決定的なんですよ。日本銀行今までも金融緩和政策を行ってきたと言った、

(田原：デフレ不況だったんですね)

安倍：デフレマインドを変えることはできなくて、デフレ予測が続けばですね、現金持っている方がいいんですから、お金を使わない、従業員の給料増やそうとしないし、設備投資もしないし、現金持ってたほうがいいんですから、ですからそれを変える、変えるというのが 1 番大変なんですね。ですからそれを、変えるためには、やはり大胆な金融緩和をちゃんとやる。インフレ目標を持ってそれに向けてですね、大胆なことを日本銀行はちゃんとやってきますよ、と言って、あ、そうかなと思い始めて、そしてこの株価と為替に変化が出てくることによってですね、もちろん輸出産業が調子が良くなってきましたから、そこでいよいよ、これは段々インフレに世の中変わっていくな、と思えばですね、今のうちに物を買っておいた方がいいという事になってきますから、ここていえば経済が、段々、動かなかった経済の歯車が回り始めているということだと思います。

ここでは、最初の経済に関する質問を取り上げている。特に話題が始まる、あるいは話題が転換する質問は、会話が円滑に進むように答えやすい質問をしているため、オープンエンドク

エスチョンとなっていることが多い。このような質問の場合、回答する政治家は、自分の考えや、現在行っている政策を話すことができ、有権者に対してアピールする機会となっているといえる。答えやすい質問から徐々に答えにくい質問に移り、政治家の立場や政府・政党の見解を聞き出していくことに、政治インタビューの意義があるといえる。

こうしたオープンエンドクエスチョンに対して、クローズドエンドクエスチョンでは、世論が尋ねたいことを司会者が代わりに尋ねることで、世論に対して応えるという機能も担っている。次の例は TPP の交渉に関する 16 問目の例である。

### クローズドエンドクエスチョンの例

田原：つまり後発組は今まで決まった事を交渉に参加するんだから、それも変える可能性もあり。

安倍：そこはですね、今の段階では、私はなんとも申し上げられませんが、どういうものが決まっているか、そこで若干奥歯にモノが挟まったような言い方をするのはですね、それはこういう情報を取るのですね、既に入っている国々の二国間の交渉なんかの状況をですね、当事国から情報を取ってくるんですね。そうすると、その国としては守秘義務がかかっていますから、でその二国間のやり取りを私達がとってきて、この国はこう言ってるよと言ったら、もうこれは全く明日から情報が取れなくなってしまうから、今はこういうお話ししかできないという事です。

ここで、田原は TPP に後から参加交渉を行う後発組は、今まで交渉参加国の間で決まったことを前提として、交渉に参加するため、その前提となるルール自体から変更する可能性があるのかどうかを尋ねている。つまり後から交渉参加する場合、自国に不利なルールを受容せざるを得ないのか、既に決まっているルールを変えることも含めて交渉できるのかを尋ねている。これに対して、安倍総理は現段階では申し上げられないと回答を拒否した上で、何故、答

えられないかの説明を行っている。TPP に関しては、交渉途中であり、情報を開示することで、更なる情報を入手することが難しくなるため、答えられないとしている。ここにおいても、政府としてのフェイスへの脅威が存在するため、明確に答えられないものといえる。

ただし、クローズドエンドクエスチョンであっても、会話を円滑に進めるための、「～でしょう」、「つまり～ということですか」といった場合は、答えやすい質問となっている。例外として、自民党の憲法改正案に関する 28 問目を取り上げる。ここでは、自民党の憲法改正案の第 9 条 1 項について触れ、国連軍に参加することは可能にするものに改正することを述べている。こうしたやりとりの後、田原は確認する意味を込めて、第 9 条 1 項はほとんど変わらないことを質問している。

### クローズドエンドクエスチョンであるが、答えやすい例

田原：基本的に 9 条の 1 項は変えないと。

安倍：9 条の 1 項についてはほとんど 99% 変わっていないですね。

この質問に対して、国連軍への参加という変更のみであり、第 9 条 1 項は変わっていないことを、双方の間で確認しており、合意が取れているといえる。こうした会話の中における合意の積み重ねが、円滑なやり取りに繋がるため、クローズドエンドクエスチョンであっても、答えにくい質問ではないものが存在していることが分かる。ただし、フェイスへの脅威から考えた場合、確認のためになされる質問については、フェイスへの脅威が存在せず、答えやすい質問であるといえる。

最後に、回答についてまとめると、フェイスへの脅威がある質問は 32 問のうち 14 ケースあり、そのうち 10 ケースは曖昧に回答されることが分かった。同様にクローズドエンドクエスチョンは 32 問のうち 19 ケースあり、12 ケースは曖昧に回答されていた。そして、フェイスへの脅威があり且つクローズドエンドクエスチョンは 8 ケースあり、7 ケースは曖昧に回答されていた。唯一、明確に答えていたのは「緊

急経済対策で完全失業率が1%下がることは可能であるか」という問いに対して、「十分に可能だろうと思っている」と答えた例である。この例は政府として、完全失業率を1%下げたことをコミットメントした例外的なケースであると考えられる。

このように議題、フェイスへの脅威、質問の形式としてクローズドエンドクエスチョンかどうか、質問に対して明確に回答できるかどうかに影響を与えていることが、事例より幾分か明らかになったものといえる。

## 5. おわりに

本稿では、2013年3月9日に放送された「激論! クロスファイア」を用いて、テレビの政治討論番組が、いかなる議題によって進行し、どのような質問と回答がなされているのかを事例によって明らかにしてきた。本稿の分析によって明らかになったことは以下の3点である。第1に、政治討論番組において、議題はテレビ局及び司会者が設定するため、唐突に質問の議題が大きく転換する点が存在することである。第2に、質問にはフェイスへの脅威が存在する場合があり、脅威には程度の違いが存在していることである。第3に、議題、フェイスへの脅威、及びクローズドエンドクエスチョンかどうかという質問の形式によって回答が明確に答えられるかが変わりうるということが明らかとなったのではないだろうか。ただし、クローズドエンドクエスチョンであったとしても、会話を円滑に進めるためには答えやすい質問が存在している。その場合は、フェイスへの脅威は少ないと考えられるため、これら議題、フェイスへの脅威、及び質問形式という3つの要素を考慮して、回答が答えにくいものであるかどうかが予測できることとなる。

本稿での課題として、以下の3点を指摘しておく。第1に、事例研究であるがゆえに、明確な因果的推論は十分に行うことが出来ない。つまり、どこまで一般化が可能であるかについては限界がある。また、本稿で紹介した質問と回答は、議題、フェイスへの脅威、及びクローズドエンドクエスチョンの分かりやすい例を選択的に引用しており、全ての例を見た場合、

程度の差が存在するため、理解しにくいものも存在している。第2に、こうした政治討論番組を有権者が視聴した場合、どのような影響が与えられるのかについては分かってはいない。ハードニュースに関しては、選挙への関心を高めるといったポジティブな影響が指摘されているが(稲沢・池田, 2009)、果たして政治討論番組がハードニュースに位置づけられるかは定かではない。第3に、司会者及びキャスターのコメントが否定的内容か肯定的内容かについては、明らかにできていない。何を持ってして、否定的であると定義できるかについては、問題のあるところであり、分類したとしても、番組間の比較ではないため、意義が少ないと考えたためである。

最後に、はじめにで設定した「政治討論番組の意義」について言及しておく。政治討論番組では政治家に対して、インタビューを行うことを通じて、権力を監視する番犬機能があり、政治家は尋ねられたことに対して答える説明責任が存在している。また、テレビ番組(マス・メディア)である以上、視聴者に対して分かりやすく争点を整理し、争点の優先順位をつける議題設定機能が存在している。議題が大きく転換された箇所では、司会者である田原がこれまでの経緯を分かりやすく説明していることから、この機能がうかがえる。そして、質問の争点・議題、フェイスに対する脅威、及び質問形式(クローズドエンドクエスチョンかどうか)という要因が重なり合い、曖昧な回答を引き起こしており、それが監視機能に繋がるといえる。

政策的含意として、明確な回答が得られない質問にこそ、民主主義を考える上での重要性が秘められているといえるのではないだろうか。とりわけTPPの質問に関しては「前提となっているルールの変更も含めて参加交渉に臨む」等の前向きな回答がなされても良い質問であったといえる。しかし、政府として情報の開示には慎重であり、「若干奥歯にモノが挟まったような言い方をするのは」と述べ、答えない理由について説明するのは、政府として安倍総理が言質を取られないようにしている姿勢の表れであるといえる。このように、明確に答えない質問より、政府が何を行っているのか、それは民主主義を考える上で、適切な行動であるのかを有権者は絶えず監視していくことが求められると

いえる。そうした意味において、政治討論番組は、有権者の疑問を司会者・キャスターが代わりに質問し、政治家が答えるという意義が存在している。答えられた回答に対して納得するかどうかは、司会者・キャスターに委ねられる部分が大きい、それを視聴する有権者にも政治家が説明責任を果たしているかどうかの判断が求められているといえる。そうした有権者の適切な判断に基づき、投票がなされることによって、より良い民主主義は形成されていくといえる。

## 参考文献および参考資料

- 鮑戸弘・服部弘（2008）「テレビ政治時代のメディア接触と政治観・マスメディア観—日本の現状と調査研究の可能性—」『放送研究と調査』2008年11月号, 54-66頁。
- 『朝日新聞』1998年7月6日
- Baum, M. (2003). *Soft News Goes to War: Public Opinion and American Foreign Policy in the New Media Age*, Princeton University Press, pp.97-155, 269-291.
- Baum, M. and Jamison, A. (2006). "The Oprah Effect: How Soft News Helps Inattentive Citizens Vote Consistently," *The Journal of Politics*, Vol.68, No.4, pp.946-959.
- Bavelas, J. B., Black, A., Bryson, L. and Mullet, J. (1988). "Political Equivocation: A Situational Explanation," *Language and Social Psychology*, Vol.7, No.2, pp.137-145.
- Bavelas, J. B., Black A., Chovil, N. and Mullet, J. (1990). *Equivocal Communication*, Sage Publications, pp.234-259.
- Brown, P. and Levinson, S. (1987). *Politeness: Some Universals in Language*, Cambridge University Press (=邦題 ブラウン, ペネロピ・スティーヴン レビンソン (2011) (田中典子監訳)『ポライトネス—言語使用における、ある普遍現象』研究社)。
- Bull, P. (1998). "Equivocation Theory and News Interviews," *Journal of Language and Social Psychology*, Vol. 17, No. 1, pp.36-51.
- Bull, P. (2008). "Slipperiness, Evasion, and Ambiguity: Equivocation and Facework in Noncommittal Political Discourse," *Journal of Language and Social Psychology*, Vol.27, No.4, pp.333-344.
- Bull, P., Elliott, J., Palmer, D. and Walker, L. (1996) "Why Politicians Are Three-Faced: The Face Model of Political Interviews," *British Journal of Social Psychology*, Vol.35, pp.267-284.
- Bull, P., Elliott, J., Palmer, D. and Walker, L. (1998). "Level of Threat: A Means of Assessing Interviewer Toughness and Neutrality" *Journal of Language and Social Psychology*, Vol. 17, No. 2, pp.220-244.
- Feldman, O. (2004). *Talking Politics in Japan Today*, Sussex Academic Press, pp.76-110.
- Feldman, O., Kinoshita, K. and Bull, P. (2015). "Culture or Communicative Conflict? The Analysis of Equivocation in Broadcast Japanese Political Interviews," *Journal of Language and Social Psychology*, Vol. 34, No. 1, pp.65-89.
- 『フライデー』講談社, 2014年7月11日
- Furo, H. (2001). *Turn-Taking in English and Japanese: Projectability in Grammar, Intonation, and Semantics*, Routledge, pp.135-156.
- 稲沢一憲・池田謙一（2009）「多様化するテレビ報道と、有権者の選挙への関心および政治への関与との関連—選挙報道の内容分析と大規模社会調査の融合を通して」『社会心理学研究』第25巻, 第1号, 42-52頁。
- 時事通信社「週刊誌報道「事実と違う」＝菅長官」2014年7月11日。  
<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201407/2014071100374> (2014年12月21日確認)
- Jucker, A. (1986) *News Interviews: A Pragmalinguistic Analysis*, John Benjamins Publishing Company, pp.99-139.
- Lazarsfeld, P. F., Berelson, B. and Gaudet, H. (1944). *The People's Choice: How the Voter Makes up his Mind in a Presidential Campaign*, Columbia University Press, p.151.
- Davison, P. (1983). "The Third-Person Effect in Communication," *Public Opinion Quarterly*, Vol.47, No.1, pp. 1-15.
- Goffman, E. (1971). *Interaction Ritual: Essays on Face-to-face Behavior*, Penguin Books (=邦題『アーヴィング・ゴッフマン (2002) (浅野敏夫訳)『儀礼としての相互行為』法政大学出版局])
- 星浩・逢坂巖（2006）『テレビ政治—国会報道からTVタックルまで』朝日新聞社。
- 蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一（2007）『メディアと政治』有斐閣アルマ。
- 河野武司（1998）「第40回及び第41回総選挙に関するテレビ報道の比較内容分析」『選挙研究』第13号, 78-88頁。
- 草野厚（2006）『テレビは政治を動かすのか』NTT出版。
- 『毎日新聞』1998年7月6日。
- McCombs, M. and Shaw D. (1972) "The Agenda-Setting Function of Mass Media," *Public Opinion Quarterly*, Vol.34, No.2, pp.176-187.
- Noelle-Neumann, E. (1986). *The Spiral of Silence: Public Opinion - Our Social Skin*, University of Chicago Press (邦題『沈黙の螺旋理論—世論形成過程の社会心理学』[改定復刻版], 北大路書房)。
- ナイレイド, ベンジャミン (松田なつ訳)「首相の権力強化と短命政権」樋渡展洋・斉藤淳編『政党政治の混迷と政権交代』東京大学出版会, 2011年, 245-261頁。
- 岡井崇之・金京煥・宮所可奈・黄美貞・石川旺「2001年参院選テレビ政治討論番組の内容分析」『コミュニケーション研究』

- 第 32 号, 83-103 頁.
- 逢坂巖 (2014) 『日本政治とメディア—テレビの登場からネット時代まで—』中公新書.
- 田原総一郎 (2006) 『テレビと権力』講談社, 279-281 頁.
- Tanaka, L. (2004). *Gender, Language, and Culture: A Study of Japanese Interview Discourse*, John Benjamins, pp.64-76.
- 谷藤悦史 (2003) 「『テレビと政治』の 50 年—創造としての政治から消費としての政治へ」『マス・コミュニケーション研究』第 63 号, 22-39 頁.
- 谷藤悦史 (2005) 『現代メディアと政治—劇場社会のジャーナリズムと政治』一藝社, 86-119 頁.
- 谷口将紀 (2002) 「マスメディア」福田有広・谷口将紀 (編) 『デモクラシーの政治学』東京大学出版会, 269-286 頁.
- 谷口将紀 (2012) 「テレビと選挙—政治家のソフトニュース出演の効果」川崎修 (編) 『政治の発見 6 伝える—コミュニケーションと伝統の政治学』風行社, 119-1146 頁.
- 常木咲生 (2006) 「視聴者にとっての政治討論番組—サンデープロジェクトと日曜討論の分析」『関西大学社会学部紀要』第 37 巻, 第 3 号, 271-291 頁.
- Yokota, M. (1994). "The Role of Questioning in Japanese Political Discourse," *Issues in Applied Linguistics*, Vol.5, No.2, pp.353-383.
- 『読売新聞』1998 年 7 月 8 日
- XBRAND「今、テレビが変わっている!」2011 年 7 月 12 日記事  
<http://xbrand.yahoo.co.jp/category/entertainment/7027/5.html> (2015 年 1 月 20 日確認)